

令和4年度

砥部町一般会計・特別会計決算
審 査 意 見 書

定額資金運用基金運用状況
審 査 意 見 書

砥部町監査委員

目 次

I	審査について	
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
II	審査の結果	2
III	決算の概要	
1	一般会計	3
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	13
2	特別会計	
	(1) 国民健康保険事業特別会計	18
	(2) 後期高齢者医療特別会計	20
	(3) 介護保険事業特別会計	21
	(4) とべの館特別会計	23
	(5) とべ温泉特別会計	24
	(6) 農業集落排水事業	25
	(7) 浄化槽事業	26
3	町債の状況	27
4	財産に関する調書	27
IV	定額資金運用基金	
1	奨学基金	31
V	結び	32

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計又は小計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として項目ごとに千円単位に四捨五入したうえで、差引数値又は増減比を単純に算出している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

I 審査について

1 審査の対象

- ① 令和4年度砥部町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和4年度砥部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和4年度砥部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和4年度砥部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和4年度砥部町とべの館特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和4年度砥部町とべ温泉特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 証書類及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに定額資金運用基金運用状況調書

2 審査の期日

令和5年7月24日・26日・28日の3日間

3 審査の方法

町長から審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、財務諸表及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に基づいて作成され、また、それらの計数、事業の経営成績及び財政状態が正確かつ適正に表示されているか否か、さらに、予算執行上の適否について審査した。

審査にあたっては、会計管理者の所管する関係書類、関係課から提出された資料及び各残高証明書等の外部証拠と調査照合し、並びに事業報告書等、事業実態の詳細について、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査等の結果も参考にした。

Ⅱ 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法規・規則等に準拠して作成され、決算諸表も適正に表示されており、歳入歳出簿・支出済証拠書類・有価証券・財産台帳等の内容を審査した結果、計数は正確で内容も適正であると認めた。

予算の執行・収入支出事務の処理、財産の管理についても全般的に適正妥当になされていると認めた。

定額資金運用基金の運用状況については、計数は正確であり、設置目的に沿って適正に事務処理が行われていると認めた。

また、預金残高及び起債残高について、報告数値と関係機関の残高証明等を突き合わせた結果、すべて一致していることを確認した。

Ⅲ 決算の概要

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 153 億 5,074 万 3 千円、歳出 139 億 7,342 万 1 千円で、歳入歳出差引額 13 億 7,732 万 2 千円となっている。

一般会計の決算は、歳入総額 100 億 1,484 万 2 千円(収入率 99.3%)、歳出総額 90 億 5,483 万 3 千円(執行率 89.8%)、歳入歳出差引額 9 億 6,000 万 9 千円となっている。前年度対比では、歳入が 0.8%の増、歳出は 3.9%の増となっている。

特別会計全体の決算は、歳入総額 53 億 3,590 万 1 千円(収入率 101.5%)、歳出総額 49 億 1,858 万 8 千円(執行率 93.6%)、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 4 億 1,731 万 3 千円(前年度対比 13.8%の減)となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は第 1 表・第 2 表のとおりである。

第 1 表 一般会計歳入・歳出決算状況

単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
4 年度	10,081,012	10,014,842	99.3	9,054,833	89.8	960,009
3 年度	9,826,562	9,938,115	101.1	8,717,160	88.7	1,220,955
比 較	254,450	76,727	—	337,673	—	△ 260,946

※比率は小数点第 2 位を四捨五入のため、比較欄が一致しない場合あり。(以下同じ。)

第 2 表 特別会計歳入・歳出決算状況

単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
4 年度	5,257,590	5,335,901	101.5	4,918,588	93.6	417,313
3 年度	5,330,392	5,415,321	101.6	4,931,035	92.5	484,286
比 較	△ 72,802	△ 79,420	—	△ 12,447	—	△ 66,973

1 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は 100 億 8,101 万 2 千円であった。

決算額は、歳入が 100 億 1,484 万 2 千円、歳出が 90 億 5,483 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 9 億 6,000 万 9 千円となっている。翌年度への繰越額が 1 億 612 万 9 千円あり、実質収支額は 8 億 5,388 万円となっている。

(1) 歳入

歳入決算額は100億1,484万2千円で、歳入決算額を財源別にみると、第3表のとおり自主財源が36億2,545万5千円(構成比36.2%)、依存財源が63億8,938万7千円(構成比63.8%)となっている。

増減率でみると、自主財源では繰入金・寄附金が大きく増加し、分担金及び負担金が減少している。依存財源では法人事業税交付金・県支出金が増加し、株式等譲渡所得割交付金・利子割交付金・地方特例交付金が減少している。

第3表 一般会計における自主財源・依存財源の一覧表 単位：千円・％

		4年度		3年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
自主財源	町税	2,026,297	20.2	2,035,552	20.5	△ 9,255	△ 0.5
	分担金及び負担金	93,902	0.9	121,697	1.2	△ 27,795	△ 22.8
	使用料及び手数料	123,612	1.2	124,183	1.2	△ 571	△ 0.5
	財産収入	3,519	0.0	3,785	0.0	△ 266	△ 7.0
	寄附金	97,786	1.0	60,912	0.6	36,874	60.5
	繰入金	311,126	3.1	186,316	1.9	124,810	67.0
	繰越金	820,955	8.2	658,282	6.6	162,673	24.7
	諸収入	148,259	1.5	153,476	1.5	△ 5,217	△ 3.4
	小 計	3,625,455	36.2	3,344,203	33.7	281,252	8.4
依存財源	地方譲与税	96,137	1.0	91,998	0.9	4,139	4.5
	利子割交付金	1,852	0.0	2,716	0.0	△ 864	△ 31.8
	配当割交付金	11,115	0.1	12,285	0.1	△ 1,170	△ 9.5
	株式等譲渡所得割交付金	9,152	0.1	15,280	0.2	△ 6,128	△ 40.1
	法人事業税交付金	35,009	0.3	26,945	0.3	8,064	29.9
	地方消費税交付金	489,891	4.9	474,586	4.8	15,305	3.2
	環境性能割交付金	6,742	0.1	5,958	0.1	784	13.2
	地方特例交付金	22,808	0.2	33,137	0.3	△ 10,329	△ 31.2
	地方交付税	3,127,918	31.2	3,081,765	31.0	46,153	1.5
	交通安全対策特別交付金	1,849	0.0	2,083	0.0	△ 234	△ 11.2
	国庫支出金	1,499,162	15.0	1,817,879	18.3	△ 318,717	△ 17.5
	県支出金	708,452	7.1	598,080	6.0	110,372	18.5
	町債	379,300	3.8	431,200	4.3	△ 51,900	△ 12.0
	小 計	6,389,387	63.8	6,593,912	66.3	△ 204,525	△ 3.1
合 計		10,014,842	100.0	9,938,115	100.0	76,727	0.8

第4表 町税

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	1,988,509	2,047,349	2,026,297	△ 37,788	101.9	99.0
3年度	1,911,315	2,066,323	2,035,552	△ 124,237	106.5	98.5
比 較	77,194	△ 18,974	△ 9,255	86,449	△ 4.6	0.5

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は20.2％である。調定額に対する収入率は99.0％で、前年度より0.5ポイント高くなっている。収入率は依然として高水準を維持しており、努力の跡が窺える。自主財源確保及び税の公平負担の点からも、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力を払われたい。

また、町民税以外の税目では対前年比で増となったものの、個人町民税で分離課税所得額が大幅に減少したことや、法人町民税で収益を大幅に下げた企業があったことから5,271万2千円の減となり、全体でも925万5千円の減となっている。

なお、新型コロナの影響で徴収猶予していた法人町民税で12万8千円と固定資産税で902万3千円については、いずれも完納となっている。

第5表 町税の項目別収入額

単位：千円・％

	町 民 税	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税
4年度	882,096	928,672	88,638	126,891
3年度	934,808	894,406	86,592	119,747
比 較	△ 52,712	34,266	2,046	7,144
(構成比)	43.5	45.8	4.4	6.3

※項目ごとに四捨五入しており、合計額が第4表の収入済額と一致しない場合あり。

町税収入済額の大半は町民税(構成比 43.5％)と固定資産税(構成比 45.8％)とで占められている。

第6表 地方譲与税

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	88,703	96,137	96,137	△ 7,434	108.4	100.0
3年度	85,000	91,998	91,998	△ 6,998	108.2	100.0
比 較	3,703	4,139	4,139	△ 436	0.1	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0％となっている。

第7表 利子割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	4,000	1,852	1,852	2,148	46.3	100.0
3年度	4,000	2,716	2,716	1,284	67.9	100.0
比 較	0	△ 864	△ 864	864	△ 21.6	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第8表 配当割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	3,000	11,115	11,115	△ 8,115	370.5	100.0
3年度	3,000	12,285	12,285	△ 9,285	409.5	100.0
比 較	0	△ 1,170	△ 1,170	1,170	△ 39.0	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第9表 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	2,000	9,152	9,152	△ 7,152	457.6	100.0
3年度	2,000	15,280	15,280	△ 13,280	764.0	100.0
比 較	0	△ 6,128	△ 6,128	6,128	△ 306.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第10表 法人事業税交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	10,000	35,009	35,009	△ 25,009	350.1	100.0
3年度	10,000	26,945	26,945	△ 16,945	269	100.0
比 較	0	8,064	8,064	△ 8,064	81	0.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う補填措置として、平成28年度税制改正において創設され、令和2年度から交付。

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

第11表 地方消費税交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	380,000	489,891	489,891	△ 109,891	128.9	100.0
3年度	370,000	474,586	474,586	△ 104,586	128.3	100.0
比 較	10,000	15,305	15,305	△ 5,305	0.7	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.9%となっている。

第12表 環境性能割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	9,000	6,742	6,742	2,258	74.9	100.0
3年度	9,000	5,958	5,958	3,042	66.2	100.0
比 較	0	784	784	△ 784	8.7	0.0

自動車取得税の廃止に伴い、令和元年度に創設。

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第13表 地方特例交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	9,000	22,808	22,808	△ 13,808	253.4	100.0
3年度	9,000	33,137	33,137	△ 24,137	368.2	100.0
比 較	0	△ 10,329	△ 10,329	10,329	△ 114.8	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

第14表 地方交付税

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	2,895,835	3,127,918	3,127,918	△ 232,083	108.0	100.0
3年度	2,627,995	3,081,765	3,081,765	△ 453,770	117.3	100.0
比 較	267,840	46,153	46,153	221,687	△ 9.3	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は31.2%で財源の要である。

なお、合併算定替えの期間終了により、2年度から一本算定で算定されている。

第15表 交通安全対策特別交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	2,000	1,849	1,849	151	92.5	100.0
3年度	2,000	2,083	2,083	△ 83	104.2	100.0
比 較	0	△ 234	△ 234	234	△ 11.7	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第16表 分担金及び負担金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	96,905	93,954	93,902	3,003	96.9	99.9
3年度	153,243	121,719	121,697	31,546	79.4	100.0
比 較	△ 56,338	△ 27,765	△ 27,795	△ 28,543	17.5	0.0

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%で、学校給食材料費負担金3か月分を免除したことなどにより減となっている。

第17表 使用料及び手数料

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	122,811	125,036	123,612	△ 801	100.7	98.9
3年度	131,194	125,117	124,183	7,011	94.7	99.3
比 較	△ 8,383	△ 81	△ 571	△ 7,812	6.0	△ 0.4

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.2%となっている。

第18表 国庫支出金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	1,669,044	1,499,162	1,499,162	169,882	89.8	100.0
3年度	2,098,776	1,853,987	1,817,879	280,897	86.6	98.1
比 較	△ 429,732	△ 354,825	△ 318,717	△ 111,015	3.2	1.9

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は15.0％で、子育て世帯への臨時特別給付金補助金など新型コロナ関連が減少したことにより減となっている。

なお、4年度に交付された新型コロナ対応地方創生臨時交付金は3億2,388万8千円で、交付金を充当した主な事業は、以下のとおりとなっている。

- ・プレミアム商品券事業
- ・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業
- ・水道基本料金減額事業
- ・物価高騰生活者支援給付金支給事業
- ・商工業振興事業

第19表 県支出金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	737,026	708,452	708,452	28,574	96.1	100.0
3年度	627,619	598,080	598,080	29,539	95.3	100.0
比 較	109,407	110,372	110,372	△ 965	0.8	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.1％となっている。

高齢者福祉施設の整備支援に対して交付される介護基盤整備事業費補助金が増加したことなどにより増となっている。

第20表 財産収入

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	820	3,519	3,519	△ 2,699	429.1	100.0
3年度	677	3,785	3,785	△ 3,108	559.1	100.0
比 較	143	△ 266	△ 266	409	△ 129.9	0.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1％未満となっている。

第21表 寄附金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	100,801	97,786	97,786	3,015	97.0	100.0
3年度	60,744	60,912	60,912	△ 168	100.3	100.0
比 較	40,057	36,874	36,874	3,183	△ 3.3	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.0%で、ふるさと応援寄附金の制度利用者・寄附金額とも大幅に増加したことにより増となっている。

第22表 繰入金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	323,182	311,126	311,126	12,056	96.3	100.0
3年度	206,837	186,316	186,316	20,521	90.1	100.0
比 較	116,345	124,810	124,810	△ 8,465	6.2	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.1%で、財政調整基金の取崩しが増加したことなどにより増となっている。

第23表 繰越金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	820,954	820,955	820,955	△ 1	100.0	100.0
3年度	467,389	658,282	658,282	△ 190,893	140.8	100.0
比 較	353,565	162,673	162,673	190,892	△ 40.8	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 8.2%で、前年度決算剰余金が増加したことにより増となっている。

第24表 諸収入

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	145,740	148,268	148,259	△ 2,519	101.7	100.0
3年度	151,073	153,476	153,476	△ 2,403	101.6	100.0
比 較	△ 5,333	△ 5,208	△ 5,217	△ 116	0.1	△ 0.0

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.5%となっている。

第25表 町債

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
4年度	671,682	379,300	379,300	292,382	56.5	100.0
3年度	895,700	431,200	431,200	464,500	48.1	100.0
比 較	△ 224,018	△ 51,900	△ 51,900	△ 172,118	8.3	0.0

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.8％となっている。

4年度の主な起債の発行は、聖浄苑改築事業に伴う一般事業債や臨時財政対策債で、小学校の大規模改修事業の完了等により減少している。

(2) 歳出

歳出決算額は90億5,483万3千円で、高齢者福祉施設整備への補助金、水道施設整備・聖浄苑改築に伴う負担金等が増加したことに伴い、前年度に比べ3億3,767万2千円増加している。

決算額を費目別にみると、民生費、衛生費、総務費、教育費、公債費の順になっている。

第26表 予算額及び支出済額の款別構成比

単位：千円・％

	4年度			3年度		比 較	
	予算額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
議会費	104,250	100,249	1.1	100,826	1.2	△ 577	△ 0.6
総務費	1,052,614	1,003,219	11.1	928,518	10.7	74,701	8.0
民生費	3,964,835	3,644,087	40.2	3,510,585	40.3	133,502	3.8
衛生費	1,128,956	1,008,656	11.1	787,561	9.0	221,095	28.1
農林水産業費	320,243	254,706	2.8	232,699	2.7	22,007	9.5
商工費	376,870	340,788	3.8	335,936	3.9	4,852	1.4
土木費	682,539	629,686	7.0	530,065	6.1	99,621	18.8
消防費	462,668	454,616	5.0	439,147	5.0	15,469	3.5
教育費	1,244,962	897,554	9.9	1,067,172	12.2	△ 169,618	△ 15.9
災害復旧費	67,000	57,143	0.6	175,527	2.0	△ 118,384	△ 67.4
公債費	666,075	664,129	7.3	609,125	7.0	55,004	9.0
予備費	10,000	—	—	—	—	—	—
合計	10,081,012	9,054,833	100.0	8,717,160	100.0	337,672	3.9

※前年度繰越分を含む。

第27表 議会費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	104,250	100,249	4,001	96.2
3年度	104,496	100,826	3,670	96.5
比較	△ 246	△ 577	331	△ 0.3

議員報酬の減少等により、支出済額が57万7千円の減となっている。

第28表 総務費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	1,052,614	1,003,219	49,395	95.3
3年度	975,714	928,518	43,616	95.2
比較	76,900	74,701	5,779	0.1

主な支出は、人件費のほか、庁舎維持管理費及び電算システムの運用管理費等である。

なお、情報管理経費については、右肩上がりに増え、近年は多額になっていることから、金額の妥当性を常に意識されたい。

戸籍事務のマイナンバー制度対応に係るシステム改修や第2次総合計画後期基本計画の策定委託料などにより、支出済額が7,470万1千円の増となっている。

第29表 民生費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	3,964,835	3,644,087	295,489	91.9
3年度	3,755,058	3,510,585	166,262	93.5
比較	209,777	133,502	129,227	△ 1.6

主な支出は、人件費のほか、障害者福祉・老人福祉・児童手当などに係る扶助費、国民健康保険・介護保険などの特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金、重度心身障害者医療費、乳幼児・児童医療費等である。

高齢者福祉施設整備に対する補助金等により、支出済額が1億3,350万2千円の増となっている。

宮内地区保育所誘致用地造成事業費2,525万8千円を翌年度へ繰り越している。

第30表 衛生費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	1,128,956	1,008,656	72,731	89.3
3年度	913,064	787,561	61,503	86.3
比較	215,892	221,095	11,228	3.1

主な支出は、人件費のほか、予防接種委託料、各種健診委託料、し尿処理費、塵芥処理費等である。

聖浄苑改築事業に伴う一部事務組合負担金や上水道第6配水池築造事業に対する出資金等により、支出済額が2億2,109万5千円の増となっている。

満穂駄馬簡易給水施設改良事業費4,756万9千円を翌年度へ繰り越している。

第31表 農林水産業費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	320,243	254,706	45,537	79.5
3年度	257,749	232,699	25,050	90.3
比較	62,494	22,007	20,487	△ 10.7

主な支出は、人件費のほか、各種事業や各種団体への負担金補助及び交付金、農業集落排水事業への繰出金等である。

物価高騰の影響による燃料費や肥料購入費に対する補助金などにより、支出済額が2,200万7千円の増となっている。

農地中間管理機構関連農地整備事業費2,000万円を翌年度へ繰り越している。

第32表 商工費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	376,870	340,788	36,082	90.4
3年度	363,850	335,936	27,914	92.3
比較	13,020	4,852	8,168	△ 1.9

主な支出は、人件費のほか、商工業振興・砥部焼振興・観光振興のための関係機関団体への負担金補助及び交付金、陶芸創作館や砥部焼伝統産業会館の運営費等である。

春と秋の砥部焼まつり運営費負担金や観光施設の商品仕入代増加などにより、支出済額が485万2千円の増となっている。

第33表 土木費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	682,539	629,686	39,653	92.3
3年度	583,147	530,065	42,671	90.9
比較	99,392	99,621	△ 3,018	1.4

主な支出は、人件費のほか、道路・橋梁の維持費、道路新設改良費、公共下水道事業への補助金・出資金等である。

橋梁修繕工事や公共下水道事業への補助金増加などにより、支出済額が9,962万1千円の増となっている。

町道上ノ山岩谷口線舗装補修事業費1,320万円を翌年度へ繰り越している。

第34表 消防費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	462,668	454,616	8,052	98.3
3年度	447,236	439,147	8,089	98.2
比較	15,432	15,469	△ 37	0.1

主な支出は、伊予消防等事務組合負担金、消防団活動費、消防団施設等整備費、防災費等である。

常備消防に係る一部事務組合負担金の増加等により、支出済額が1,546万9千円の増となっている。

第35表 教育費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	1,244,962	897,554	158,855	72.1
3年度	1,459,452	1,067,172	118,501	73.1
比較	△ 214,490	△ 169,618	40,354	△ 1.0

主な支出は、人件費のほか、山村留学センター運営費、小中学校の管理費、幼稚園費、文化会館・図書館の指定管理委託料、坂村真民記念館運営費、学校給食費等である。

小学校の校舎等大規模改修工事の完了等により、支出済額が1億6,961万8千円の減となっている。

岩谷ロプール解体事業費1,654万1千円と文化会館空調設備更新事業費1億7,201万2千円を翌年度へ繰り越している。

第36表 災害復旧費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	67,000	57,143	9,857	85.3
3年度	345,000	175,527	102,473	50.9
比較	△ 278,000	△ 118,384	△ 92,616	34.4

令和2年7月の梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧工事（繰越事業）を実施している。

第37表 公債費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	666,075	664,129	1,946	99.7
3年度	611,796	609,125	2,671	99.6
比較	54,279	55,004	△ 725	0.1

主な支出は、元金償還金である。

第38表 予備費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	10,000	—	10,000	—
3年度	10,000	—	10,000	—
比較	0	—	0	—

予備費の充用はありません。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

第39表 事業勘定及び施設勘定 歳入・歳出決算状況 単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
4年度 (事業)	2,374,629	2,559,115	2,266,528	292,587	107.8	95.4
3年度	2,303,491	2,493,912	2,161,260	332,652	108.3	93.8
比較	71,138	65,203	105,268	△ 40,065	△ 0.5	1.6
4年度 (施設)	55,454	51,965	51,886	79	93.7	93.6
3年度	58,639	55,041	55,025	16	93.9	93.8
比較	△ 3,185	△ 3,076	△ 3,139	63	△ 0.2	△ 0.3
4合計	2,430,083	2,611,080	2,318,414	292,666	107.4	95.4

事業勘定歳入決算額は25億5,911万5千円、歳出決算額は22億6,652万8千円である。実質収支は2億9,258万7千円で、前年度比4,006万5千円の減となっている。

両勘定合わせた歳入決算額の予算現額に対する比率は107.4%、歳出決算額の予算現額に対する比率は95.4%である。

第40表 事業勘定 歳入・歳出款別決算額 単位：千円

歳 入			歳 出		
款	4年度	3年度	款	4年度	3年度
国民健康保険税	364,671	387,596	総務費	13,804	14,430
使用料及び手数料	110	129	保険給付費	1,620,282	1,528,998
国庫支出金	—	852	国民健康保険事業費納付金	582,991	570,901
県支出金	1,655,395	1,571,444	共同事業拠出金	0	0
繰入金	198,806	196,824	保健事業費	25,188	24,478
繰越金	332,652	331,373	公債費	—	—
諸収入	7,481	5,695	諸支出金	24,263	22,452
			予備費	—	—
合 計	2,559,115	2,493,913	合 計	2,266,528	2,161,259

平成30年度から県が財政主体となり財政構造が大幅に変わり、県から割り当てられた納付金を納付し、保険給付費は全額県からの交付金で賄われている。

事業勘定の歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰越金である。

歳出の主なものは、保険給付費と国民健康保険事業費納付金で、歳出総額の約97%を占めて

いる。

第41表 施設勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	4 年度	3 年度	款	4 年度	3 年度
診療収入	7,387	10,011	総務費	48,439	50,343
使用料及び手数料	34	18	医業費	3,447	4,682
繰入金	44,489	44,936			
繰越金	16	67			
諸収入	40	9			
合 計	51,965	55,041	合 計	51,886	55,025

施設勘定の歳入は、過疎化や病状悪化による転院に伴う受診者数の減により診療収入は減少している。

歳出では、工事請負費や医薬材料費の減少等により減となっている。

将来に亘る地域医療確保に向けた方策の検討、議論開始が待たれるところである。

第42表 事業勘定 保険税の収入状況

単位：千円・％

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
4 年度	380,714	364,671	95.8	1,070	14,973	3.9
3 年度	406,020	387,596	95.5	3,756	14,667	3.6
比較	△ 25,306	△ 22,925	0.3	△ 2,686	306	0.3

国民健康保険税の収入済額は3億6,467万1千円であり、調定額に対して95.8%の収入率となっている。また、不納欠損額は107万円、収入未済額は1,497万3千円で、調定額に対して3.9%の割合となっている。

収入率は高水準を維持しており、引き続き収入未済額の縮減に向けて努力を払われたい。

(2)後期高齢者医療特別会計

第43表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
4年度	337,847	311,075	302,256	8,819	92.1	89.5
3年度	299,725	304,298	296,240	8,058	101.5	98.8
比較	38,122	6,777	6,016	761	△ 9.5	△ 9.4

歳入決算額は3億1,107万5千円、歳出決算額は3億225万6千円で、実質収支は881万9千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は92.1%、歳出決算額の予算現額に対する比率は89.5%である。

第44表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	4年度	3年度	款	4年度	3年度
後期高齢者医療保険料	215,397	209,810	総務費	10,133	9,830
使用料及び手数料	24	22	後期高齢者医療広域 連合納付金	292,038	286,324
国庫支出金	—	—	諸支出金	85	86
繰入金	87,496	81,374			
諸収入	100	93			
繰越金	8,059	12,999			
合 計	311,075	304,298	合 計	302,256	296,240

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料と繰入金である。

歳出は後期高齢者医療広域連合納付金が約97%を占めている。

第45表 後期高齢者医療保険料の収入状況

単位：千円・％

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
4年度	216,956	215,397	99.3	556	1,003	0.5
3年度	211,897	209,810	99.0	580	1,506	0.7
比較	5,059	5,587	0.3	△ 24	△ 503	-0.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は2億1,539万7千円で、調定額に対して99.3%の収入率となっている。また、不納欠損額は55万6千円、収入未済額は100万3千円で、調定額に対して0.5%の割合となっている。

(3)介護保険事業特別会計

第46表 保険事業及びサービス事業勘定 歳入・歳出決算状況 単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
4年度 (保険事業)	2,349,805	2,256,189	2,166,219	89,970	96.0	92.2
3年度	2,422,442	2,276,388	2,227,516	48,872	94.0	92.0
比較	△ 72,637	△ 20,199	△ 61,297	41,098	2.0	0.2
4年度 (サービス)	42,916	41,308	41,308	0	96.3	96.3
3年度	42,976	41,452	41,452	0	96.5	96.5
比較	△ 60	△ 144	△ 144	0	△ 0.2	△ 0.2
4合計	2,392,721	2,297,497	2,207,527	89,970	96.0	92.3

保険事業勘定の歳入決算額は22億5,618万9千円、歳出決算額は21億6,621万9千円で、実質収支は8,997万円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は96.0%、歳出決算額の予算現額に対する比率は92.2%である。

サービス事業勘定の歳入決算額は4,130万8千円、歳出決算額は4,130万8千円で、実質収支は0円となっている。

第47表 保険事業勘定 歳入・歳出款別決算額 単位：千円

歳 入			歳 出		
款	4年度	3年度	款	4年度	2年度
介護保険料	490,369	487,186	総務費	23,059	27,476
使用料及び手数料	28	40	保険給付費	1,975,107	1,991,018
国庫支出金	524,528	516,604	地域支援事業費	108,924	103,041
支払基金交付金	559,162	567,069	基金積立金	47,630	58,417
県支出金	305,773	312,977	公債費	—	—
財産収入	60	53	諸支出金	11,499	13,838
繰入金	325,275	333,886	予備費	—	—
繰越金	48,873	56,801			
諸収入	2,121	1,772			
合 計	2,256,189	2,276,388	合 計	2,166,219	2,193,790

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金である。歳出の主なものは保険給付費と地域支援事業費で、歳出総額の約96%を占めている。

第48表 サービス事業勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	4 年度	3 年度	款	4 年度	3 年度
介護サービス収入	31,769	34,005	総務費	7	8
繰入金	9,539	7,447	サービス事業費	41,301	41,444
県支出金	—	—			
合 計	41,308	41,452	合 計	41,308	41,452

サービス事業勘定では、居宅介護サービスの中の通所介護事業（デイサービス）と、介護予防サービス事業を行なっている。

通所介護事業は、広寿会に運営委託し、高齢者生活福祉センターで実施しており、介護予防サービス事業は、町の地域包括支援センターで要支援者（要支援1・要支援2）のケアプランを作成する事業を実施している。

4年度も、デイサービス利用者が伸びなかったことで、歳入不足となり、一般会計からの繰入金953万9千円を充当している。

第49表 保険事業勘定介護保険料の収入状況

単位：千円・%

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
4 年度	493,792	490,369	99.3	866	2,557	0.5
3 年度	491,059	487,186	99.2	899	2,974	0.6
比較	2,733	3,183	0.1	△ 33	△ 417	-0.1

介護保険料の収入済額は4億9,036万9千円で、調定額に対して99.3%の収入率となっている。また、不納欠損額は86万6千円、収入未済額は255万7千円で、調定額に対して0.5%の割合となっている。

(4) とべの館特別会計

第50表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
4年度	41,543	62,856	41,045	21,811	151.3	98.8
3年度	33,658	37,556	26,721	10,835	111.6	79.4
比較	7,885	25,300	14,324	10,976	39.8	19.4

歳入決算額は6,285万6千円、歳出決算額は4,104万5千円で、実質収支額は2,181万1千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は151.3％、歳出決算額の予算現額に対する比率は98.8％となっている。

第51表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	4年度	3年度	款	4年度	3年度
売店収入	51,823	30,265	館運営費	40,527	26,503
繰越金	10,834	7,077	諸支出金	518	218
諸収入	186	197			
財産収入	13	17			
合 計	62,856	37,556	合 計	41,045	26,721

歳入の主なものは売店収入と繰越金で、歳出は館運営費と諸支出金（基金積立金）である。

4年度は、新型コロナによる行動制限が解除されたこともあり、売上等がコロナ前の水準まで回復している。

(5) とべ温泉特別会計

第52表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
4年度	55,396	53,393	49,346	4,047	96.4	89.1
3年度	51,878	46,125	43,022	3,103	88.9	82.9
比較	3,518	7,268	6,324	944	7.5	6.1

歳入決算額は5,339万3千円、歳出決算額は4,934万6千円で、実質収支は404万7千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は96.4%、歳出決算額の予算現額に対する比率は89.1%となっている。

第53表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	4年度	3年度	款	4年度	3年度
事業収入	25,383	17,869	温泉運営費	49,346	43,022
繰越金	3,102	1,020	諸支出金	—	—
諸収入	325	437			
財産収入	—	—			
繰入金	24,582	26,799			
合 計	53,393	46,125	合 計	49,346	43,022

歳入の主なものは事業収入と繰入金で、歳出は温泉運営費である。

4年度は、新型コロナによる行動制限が解除されたこともあり、利用者数・売上とも回復傾向にあるものの、コロナ前の水準までは戻っておらず、一般会計からの繰入（補てん）も減少には至っていない。

(6) 農業集落排水事業

第54表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
4年度	—	—	—	—	—	—
3年度	35,794	34,727	19,994	14,733	97.0	55.9
比較	△ 35,794	△ 34,727	△ 19,994	△ 14,733	△ 97.0	△ 55.9

第55表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	4年度	3年度	款	4年度	3年度
使用料及び手数料	—	7,695	事業費	—	7,238
繰入金	—	17,364	公債費	—	12,756
繰越金	—	68			
諸収入	—	0			
町債	—	9,600			
合 計	0	34,727	合 計	0	19,994

農業集落排水特別会計については、令和4年度から地方公営企業法適用（全部適用）へ移行したため、歳入・歳出決算とも皆減している。

(7) 浄化槽事業

第56表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
4年度	—	—	—	—	—	—
3年度	81,789	125,825	59,808	66,017	153.8	73.1
比較	△ 81,789	△ 125,825	△ 59,808	△ 66,017	△ 153.8	△ 73.1

第57表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	4年度	3年度	款	4年度	3年度
事業収入	—	59,959	浄化槽点検管理費	—	59,760
使用料及び手数料	—	10	諸支出金	—	48
財産収入	—	48	予備費	—	—
繰入金	—	41,831			
繰越金	—	23,971			
諸収入	—	6			
合 計	0	125,825	合 計	0	59,808

浄化槽特別会計については、令和4年度から地方公営企業法適用（全部適用）へ移行したため、歳入・歳出決算とも皆減している。

3 町債の状況

第58表 町債の残額

単位：千円

	3年度末残額	年 度 中		4年度末残額
		元金償還額	発行額	
一般会計	9,830,502	614,503	379,300	9,595,299
農業集落排水特別会計	114,146	地方公営企業法適用（全部適用）へ移行		
合 計	9,944,648	614,503	379,300	9,595,299

年度末における町債の残額は、一般会計で95億9,529万9千円となっている。

4年度は、聖浄苑建設負担金に係る一般事業債9,550万円、臨時財政対策債8,100万円、第6配水池築造事業に伴う一般会計出資債6,300万円など合わせて3億7,930万円を借入れ、6億1,450万3千円の元金を償還したため、残額は2億3,520万3千円の減となっている。

4 財産に関する調書

（1）公有財産

	3年度末	増 減	4年度末	備 考
土地（㎡）	2,509,381	7,788	2,517,169	行政、普通
山林（㎡）	1,623,110		1,623,110	土地の内数
建物（㎡）	97,544	△ 197	97,347	行政、普通
立木（㎡）	18,377	△ 755	17,621	推定蓄積量

（2）物品

	3年度末	増 減	4年度末
乗用貨物兼用車	13		13
同上（軽四）	20	△ 1	19
消防車	ポンプ車等	3	3
	ポンプ積載車	15	16
乗合自動車	5		5
建設機械等	6	△ 2	4
消防可搬動力ポンプ	15		15
重要物品	274	1	275
構築物・工作物	150	75	225

(3) 債券等

単位：千円

	3年度末	増 減	4年度末	備 考
株券	102,450		102,450	有価証券(5件)
愛媛県農業信用基金協会	1,990		1,990	
愛媛県信用保証協会	372		372	
(公財) えひめ産業振興財団	2,954		2,954	
(公財) 愛媛の森林基金	2,686		2,686	
(公財) えひめ海づくり基金	852		852	
(公財) 愛媛腎臓バンク	242		242	
(公財) 愛媛県国際交流協会	703		703	
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	107		107	
(公財) 愛媛県暴力追放推進センター	2,219		2,219	
(公財) 松山観光コンベンション協会	500		500	
(一財) 愛媛県廃棄物処理センター	96		96	
(公財) えひめ農林漁業振興機構	3,283		3,283	
(公財) 愛媛県文化振興財団	584		584	
(一財) 日本立地センター テクノポリス債務保証基金	517		517	
地方公共団体金融機構	900		900	
(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団	1,204		1,204	
合 計	121,659		121,659	

(4) 基金

単位：千円

	3 年度末	増 減	4 年度末
財政調整基金	1, 156, 093	200, 266	1, 356, 359
ふるさと創生基金	239, 573	△ 14, 200	225, 373
ふるさと水と土保全基金	20, 542		20, 542
社会福祉施設整備基金	286, 237	△ 49, 162	237, 075
福祉基金	2, 779	△ 2, 533	246
とべの館運営基金	58, 264	△ 4, 482	53, 782
とべ温泉運営基金	1		1
奨学基金	30, 818	1	30, 819
国民健康保険財政調整基金	—		—
介護保険事業運営基金	271, 712	47, 630	319, 342
坂村真民記念基金	6, 062	1, 651	7, 713
公共施設更新準備基金	183, 082	△ 40, 149	142, 933
災害対策基金	74, 098	16	74, 114
森林環境贈与税基金	25, 130	8, 465	33, 595
浄化槽保守点検事業運営基金	11, 036	1	11, 037
浄化槽町有施設管理基金	96, 922	21	96, 943
合 計	2, 462, 349	147, 525	2, 609, 874

財政調整基金は、2億円取り崩し、4億26万6千円積み立てたため、2億26万6千円の増となっている。

ふるさと創生基金は、砥部焼まつり運営費、砥部焼陶芸塾運営費、砥部焼協同組合交付金などに充てるため1,420万円取り崩している。

社会福祉施設整備基金は、高齢者福祉施設整備事業費補助金に充てるため4,917万4千円取り崩したものの、1万2千円積み立てたため4,916万2千円の減となっている。

福祉基金は、高齢者生活福祉センターの改修工事費に充てるため255万2千円取り崩したものの、1万9千円積み立てたため253万3千円の減となっている。

とべの館運営基金は、とべ温泉運営費に充てるため500万円取り崩したものの、51万8千円積み立てたため448万2千円の減となっている。

介護保険事業運営基金は、4,763万円積み立てている。

坂村真民記念基金は、165万1千円を積み立てている。

公共施設更新準備基金は、県団地広場整備事業、保健センター改修工事設計業務、文化会館舞台照明設備及び舞台機構設備改修工事設計業務などに充てるため4,020万円取り崩したものの

の、5万1千円積み立てたため4,014万9千円の減となっている。

森林環境譲与税基金は、846万5千円積み立てている。

基金合計は1億4,752万5千円増加し、26億987万4千円となっている。

IV 定額資金運用基金

1 奨学基金

奨学基金の運用状況は、その目的である有用な人材を育成するため、適正に運用されている。

4年度は9人に対して228万円を貸し付け、22人から149万7,000円の償還を受けている。
年度末の貸付金は78万3,000円増加して1,469万500円となっている。

現金(預金)は、貸与に充てるため取り崩したものの、預金利息768円増加し、1,612万8,398円となっている。

基金現在高は3,081万8,898円となっている。

単位：円

区 分	3年度末現在	年度中増減	4年度末現在
現 金	16,910,630	△ 782,232	16,128,398
貸 付 金	13,907,500	783,000	14,690,500
基金現在高	30,818,130	768	30,818,898

V 結び

新型コロナウイルス感染症は、変異株への置き換わりが進み、感染拡大の波が繰り返される中、本町においては、地方経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持などに対応するため、新型コロナウイルス感染症対策の関連事業について、地域の実情に沿った、きめ細やかな行政サービスを提供してきたことが認められる。

そのような中でも、効率的な行財政運営に努められ、一般会計の実質収支額は前年対比2億9,175万9千円減となる8億5,388万円の黒字となっており、良好な状況で次年度に引き継ぐことができたものと見受けられる。

また、平成26年度をピークに近年減少傾向が続いていた基金残高については、令和4年度は、前年度より1億4,752万5千円増加して、26億987万4千円となり、目標とする標準財政規模の2割を確保できている。

さらに、町債残高は前年度より2億3,520万3千円減少し、95億9,529万9千円となっている。近年の大型事業に一区切りついたことが反映される形となったが、これらに係る借入分については、据え置き期間が終了し、順次償還が始まることから、公債費は、今後しばらく増加見込みであり、非常に難しい財政運営になると思われるため、徹底した議論を尽くしていただきたい。

個別事項では、自主財源の要である町税収入は、大規模事業所の開設や家屋新築件数の増加、新型コロナ対策特例措置の終了もあり固定資産税は増収となったが、個人町民税・法人町民税の大幅な落ち込みで、前年度より925万5千円減少しており、コロナ禍が社会経済にもたらした爪痕は深く、先行きの不透明は続いている。

徴収率は、引き続き高い水準を維持している。このことは、滞納整理機構の利用や徴収技術の習得による効果はもちろんのこと、担当職員の不断の努力の賜物と評価するところである。今後とも、費用対効果の観点も考慮しながら、公平公正な課税と徴収に努められるとともに、徴収技術の引継・伝承による体制維持をお願いしたい。

次に、特別会計については、各会計とも実質収支において黒字は確保しているものの、厳しい運営状況が伺える。

国保診療所においては、広田地域唯一の医療機関として地元から寄せられる期待や要望は決して小さくないものの、受診者数は減少の一途をたどっており、将来に亘る地域医療確保に向け、バランスの取れた運営方法について、検討・議論開始が待たれる。

また、かねてより懸案となっていたとべ温泉については、これまでの意見も踏まえ、一定の方向性が見いだされたことに深く敬意を表するところであり、ここで得られた知見が、将来的な施設見直しや事務事業の再構築に活かされることを願っている。

砥部町奨学基金の運用状況については、適正かつ効率的に運用され、正確であると認められた。今後とも設置目的に沿った、適正な運用に努められたい。

少子高齢化や価値観の多様化による行政への住民ニーズの多様化・高度化に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する原油価格や物価高騰対策、いつどこで発生するか分からない災害

への備えなど、喫緊の課題に対して果敢に対処することは当然であるが、自主財源である町税と依存財源である地方交付税・町債とのバランスには、世代間の受益と負担の観点からも十分な配慮が必要である。

今後とも、開かれた町政と協働の町づくりを念頭に、住民の納得性の向上を図るとともに、効率的な行政運営及び計画的な財政運営の推進に、一層取り組まれることを強く期待する。